



# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 22 日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (コード番号：4756 東証第一部)  
(URL <http://www.ccc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 増田 宗昭 TEL : (03) 5424-1381  
責任者役職・氏名 取締役 谷田 昌広

## 1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
添付資料 22 ページの「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産」及び 27 ページの(会計処理の方法の変更)並びに 37 ページの(セグメント情報)の脚注 4 事業区分の変更で会計処理の方法の変更について詳述。  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	43,918	( 8.0)	3,186	( 3.5)	3,376	( 2.5)	2,658	( 50.2)
18年3月期第1四半期	47,713	( 14.2)	3,299	( 243.3)	3,294	( 246.0)	1,770	( 434.0)
(参考)18年3月期	228,379	( 19.2)	14,194	( 75.8)	14,487	( 86.3)	31,203	( )

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	14	03	13	77
18年3月期第1四半期	35	01	34	44
(参考)18年3月期	589	48	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)比増減率であります。  
平成 18 年 4 月 1 日付で株式分割(1:3)を実施しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	96,553	30,812	26.9	136	75			
18年3月期第1四半期	84,417	18,938	22.4	373	53			
(参考)18年3月期	94,479	24,253	25.7	384	50			

(注)平成 18 年 4 月 1 日付で株式分割(1:3)を実施しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	800	4,092	7,349	9,715				
18年3月期第1四半期	717	3,360	983	5,104				
(参考)18年3月期	9,156	22,202	13,547	7,251				

## 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期は、書籍売上は順調でしたが、CD、DVDのヒット作が乏しく、前期に引き続きエンターテインメントコンテンツの消費は概ね横這いで推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略《クリック&モルタル》の活用と、DVD・ビデオ・CD・書籍・ゲーム等あらゆるパッケージソフトを備えたマルチパッケージストア(MPS)の展開、さらに売場面積の拡大、良好な立地条件、生活提案性などを備えた次世代型店舗への改装、出店を促進することにより業績の伸長を図っております。

前期において、持株会社制への移行による経営の意思決定の迅速化、ならびに子会社の売却による資産効率の向上を実行いたしました。加えて、今年度は 知的資本の強化、商品力の強化、財務基盤の強化、営業力の強化、という目標を掲げ、将来の収益基盤の強化充実を推進しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期の業績は、以下の通りとなりました。

連結	売上高	439億18百万円（前年同期比 8.0%減）
	営業利益	31億86百万円（前年同期比 3.5%減）
	経常利益	33億76百万円（前年同期比 2.5%増）
	第1四半期純利益	26億58百万円（前年同期比 50.2%増）

### （売上高 減少要因）

平成18年3月に当社グループの商品事業を担う日本ソフトサービス株式会社（以下、NSS）の株式の51%を日本出版販売株式会社（以下、日販）に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。これに伴い、前期において計上されていたNSSの売上高が連結売上高から除外されたことが減収の主な要因であります。

なお、NSSは平成18年7月1日に日販の子会社である株式会社MPD（以下、MPD）に吸収合併され、TSUTAYA店舗への物流業務の効率化を目指しております。

### （営業利益、経常利益、当期純利益 増減要因）

営業利益においては、既存店レンタル売上の好調による当社連結子会社、株式会社TSUTAYAのフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の伸長、インターネット関連事業における宅配レンタル事業の「TSUTAYA DISCAS」の収益改善ならびにカード関連事業の増収に伴う増益などプラス要因がございましたが、一方で、商品事業における著作権投資事業の利益の減少、売場面積の拡大と品揃えの強化を図る「次世代TSUTAYA化」の大型店舗新規出店コストの負担増等から前年同期比3.5%の減益となりました。

経常利益は、持分法による投資損益の大幅改善により33億76百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

また、株式会社新星堂の新株予約権時価評価受入益を特別利益に計上したこと等により第1四半期純利益は26億58百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

事業別の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

### 【直営事業】

総末端売上高は好調に推移したものの、当第1四半期での売上高は微減し136億39百万円（前年同期比2.4%減）となりました。加えて、大型店舗新規出店コストの負担増により営業損失は2億62百万円（前年同期は46百万円の営業利益）となりました。

## 【フランチャイズ事業】

当第1四半期の既存店売上高前年比は、レンタル102%（うちDVDレンタル134%）、CD・DVD販売95%（うちDVD販売94%）、書籍・雑誌販売107%、ゲーム販売140%、全体では102%となり、DVDレンタルが好調を維持したこと等により、堅調に推移いたしました。

また、当第1四半期の総末端売上高前年比については、レンタル109%（うちDVDレンタル144%）、CD・DVD販売104%（うちDVD販売100%）、書籍・雑誌販売134%、ゲーム販売152%、リサイクル販売105%、全体では114%となり、特にレンタルと書籍・雑誌販売が好調であります。

また、「TSUTAYA」店舗の平成18年6月末の稼働店舗数は1,277店（前年同期比122店舗増）、「TSUTAYA」会員数（名寄せ後）は1,899万人（前年同期比123万人増）となりました。

既存店売上高、総末端売上高がいずれも前年同期を上回ったため、当社連結子会社、株式会社TSUTAYAのロイヤリティ収入、代行手数料収入等が順調に増加した結果、売上高は70億円（前年同期比21.3%増）となりました。また、平成18年3月1日付けで当社が持株会社制に移行したため、前第1四半期では、当事業に含まれていた持株会社の運営経費が当第1四半期では「消去または全社」となったこと等の影響もあり、営業利益は19億72百万円（前年同期比62.5%増）と大幅増益になりました。

### 既存店売上高前年比

（単位：%）

	4月	5月	6月	1Q合計
レンタル	102%	101%	102%	102%
内DVD	135%	132%	135%	134%
CD・DVD販売	106%	105%	78%	95%
内DVD	109%	95%	78%	94%
書籍・雑誌販売	106%	110%	104%	107%
ゲーム販売	136%	152%	134%	140%
合計	106%	105%	97%	102%

### 総末端売上高前年比

（単位：%）

	4月	5月	6月	1Q合計
レンタル	110%	108%	109%	109%
内DVD	145%	142%	144%	144%
CD・DVD販売	117%	115%	85%	104%
内DVD	117%	102%	83%	100%
書籍・雑誌販売	134%	137%	130%	134%
ゲーム販売	149%	163%	143%	152%
リサイクル販売	106%	103%	107%	105%
合計	118%	117%	107%	114%

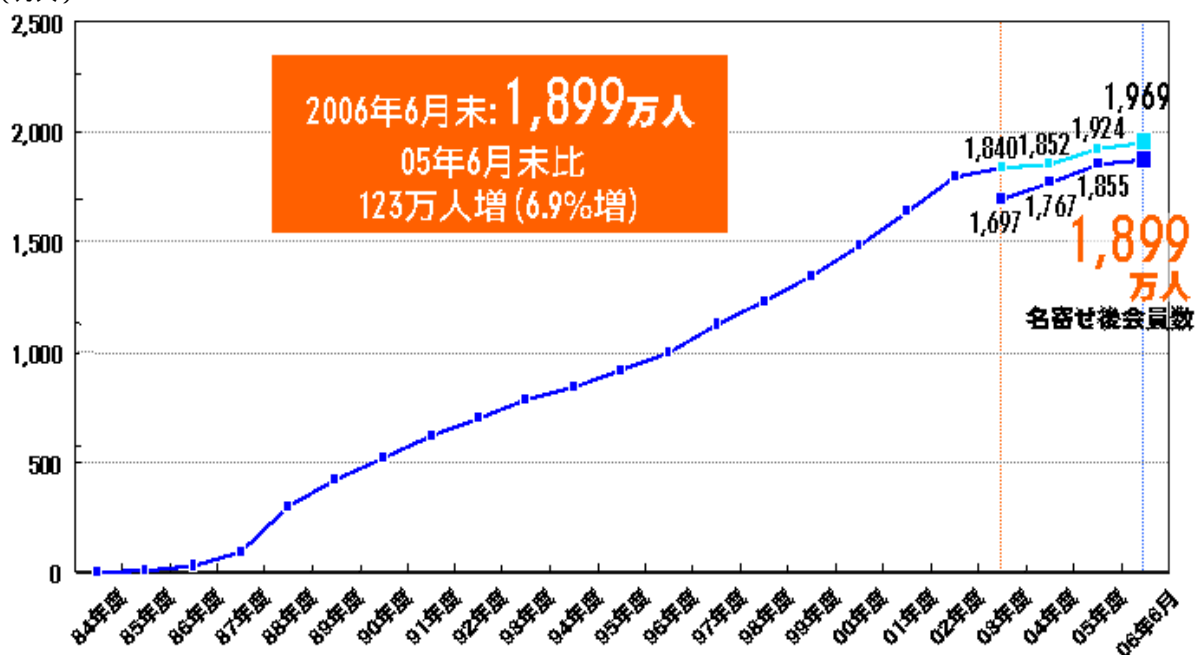
## 店舗数推移

(店)



## 会員数推移 (名寄せ後)

(万人)



### 【商品事業】

売上高は126億98百万円（前年同期比48.2%減）、営業利益は10億91百万円（前年同期比31.6%減）と大幅な減収減益となりました。これは、NSSの株式の51%を売却したことに伴い、当第1四半期より、同社が連結子会社から持分法適用関係会社へ変更となったことに加え、著作権出資事業の収益が悪化したこと等によるものであります。

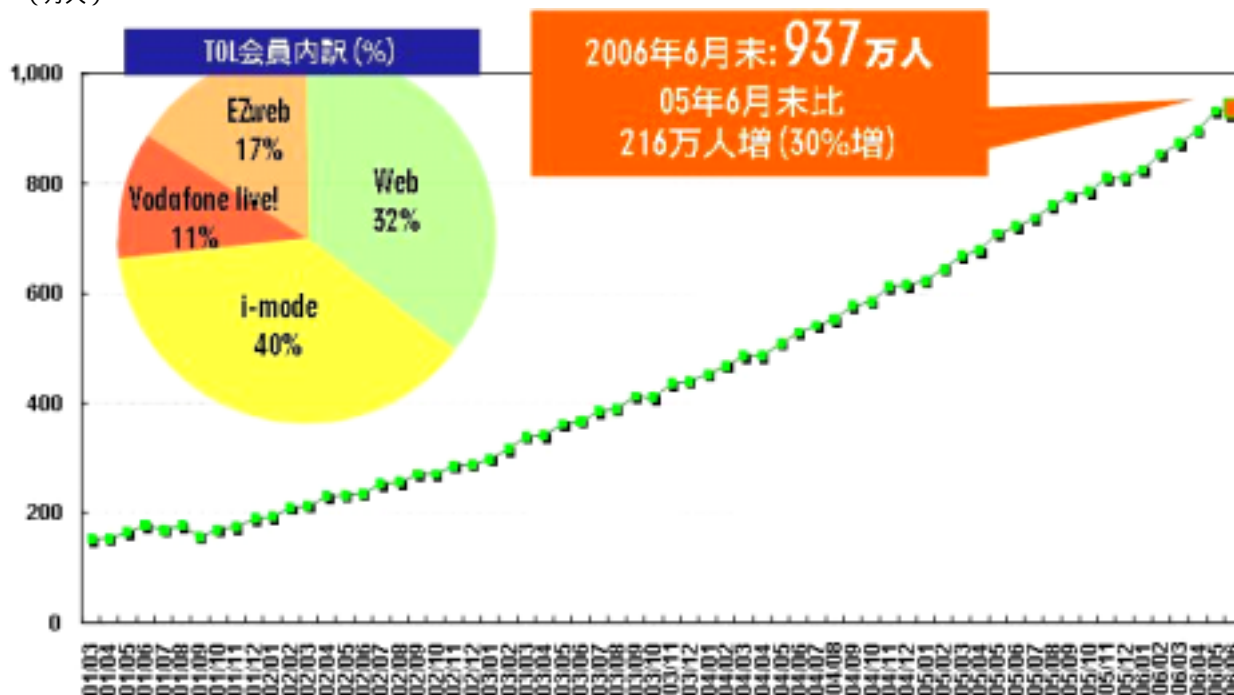
### 【インターネット関連事業】

「TSUTAYA」会員のオンライン化促進及びコンテンツの充実を引き続き推進した結果、TSUTAYA online の登録会員数は、平成 18 年 6 月末現在 937 万人（前年同期比 216 万人増）と着実に増加しております。

携帯電話向け少額課金コンテンツ事業の好調や、Web、モバイルを通じたインターネット物販の増収、宅配レンタル事業の「TSUTAYA DISCAS」の収益改善ならびに平成 17 年 11 月に連結子会社化した株式会社アイ・エム・ジェイ（以下、IMJ）の売上寄与により、売上高は 61 億 33 百万円（前年同期比 223.7%増）と大幅増収となりました。これに伴い営業利益は 2 億 81 百万円（前年同期比 39.6%増）と増益しております。

### TSUTAYA online 会員数推移

（万人）



### 【カード関連事業】

Wカード（クレジット機能付会員証）発行の促進および「Tポイントアライアンス」の提携先企業数を平成 17 年 6 月末の 13 社から 25 社にまで拡大し、一層の利便性向上に努めた結果、有効会員数が 363 万人（前年同期比 106 万人増）と大幅に増加しました。

これらの結果、業績は大きく伸長し、売上高は 14 億 82 百万円（前年同期比 25.0%増）、営業利益 4 億 18 百万円（前年同期比 326.3%増）となりました。

### 【その他】

平成 17 年 11 月に連結子会社化した株式会社デジタルスケープ及びデジタルハリウッド株式会社の損益が当該事業に含まれている影響等により、売上高は 29 億 64 百万円（前年同期比 658.6%増）、営業利益 24 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

当社グループは、TSUTAYA、TSUTAYA online、Tカードをプラットフォームと定義し、それぞれの成長、基盤拡充に取り組み、業績向上に努めております。

なお、現在までの具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

当期は、TSUTAYA のプラットフォームでは、「TSUTAYA」店舗を 150 店舗出店、75 店舗閉店（純増 75 店舗）を計画しております。当第 1 四半期には「TSUTAYA」店舗を 15 店出店しました。当第 1 四半期の出店店舗の平均売場面積は 348 坪（前連結会計年度出店店舗平均売場面積 346 坪）であり、引き続き「次世代 TSUTAYA」として店舗の大型化を進めております。既存店売上高前年比は、CD・DVD 販売が新発売タイトルの不作による影響を受け低調に推移しましたが、レンタル、ゲーム販売、書籍雑誌販売が好調に推移したことで、全体では 102% となりました。

TSUTAYA online のプラットフォームでは、TSUTAYA online の登録会員数を 1,000 万人と計画しており、平成 18 年 6 月末現在 937 万人（前年同期比 216 万人増）と計画を上回りペースで順調に推移しております。

また Tカードのプラットフォームでは、Wカード（クレジット機能付会員証）の有効会員数を 460 万人と計画しておりますが、平成 18 年 6 月末現在 363 万人（前年同期比 106 万人増）と順調に推移しております。

当期の業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 23 日公表どおり、以下の数値を見込んでおります。

		売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	配当（円）
連結	中間期	90,000	8,000	4,500	
	通期	200,000	17,500	9,000	
単体	中間期	1,650	600	360	2.50
	通期	3,300	1,200	720	5.00（期末 2.50）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は20億74百万円増加し、純資産は65億59百万円増加し、純資産比率は6.2%上昇しました。（注）

現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円増加し、97億15百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期の営業活動による資金の減少は、8億円（前年同期比15億17百万円資金減）となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が40億48百万円計上されましたが、資金増加を伴わない新株予約権時価評価受入益が5億92百万円計上されていることや、法人税等の支払いが45億59百万円発生したこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、40億92百万円（前年同期比7億31百万円資金減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が16億13百万円発生したことや、固定資産の取得による支出が28億9百万円（有形固定資産9億89百万円、無形固定資産12億79百万円、投資その他の資産5億41百万円）発生したこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、73億49百万円（前年同期比63億65百万円資金増）となりました。これは主に、借入れによる収入が、返済を59億79百万円上回ったこと、及び少数株主からの払込による収入が13億6百万円発生したこと等によります。

（注）当第1四半期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しております。上記純資産の増加額について、比較対象となる前連結会計年度末の純資産額を会計基準変更後の数値に置き換えた場合の純資産増加額は29億17百万円、純資産比率の増加は2.4%となります。

第1四半期連結財務諸表

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前1四半期 連結会計期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期 連結会計期末 (平成18年6月30日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%	%		%
流動資産								
1. 現金及び預金	2	5,114		9,752			7,288	
2. ポイント預り預金		1,268		1,745			2,392	
3. 受取手形及び営業未収入金		16,341		14,864			16,107	
4. 営業貸付金		-		16			-	
5. たな卸資産		21,556		18,914			18,400	
6. 繰延税金資産		2,054		1,737			1,914	
7. その他		5,552		9,949			11,401	
貸倒引当金		149		110			137	
流動資産合計		51,738	61.3	56,870	58.9	9.9	57,365	60.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		3,810		4,948			4,643	
(2) 器具備品		1,795		2,671			2,345	
(3) その他		897		346			587	
有形固定資産合計		6,504	7.7	7,965	8.3	22.5	7,576	8.0
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		4,639		5,154			5,260	
(2) のれん		-		66			-	
(3) その他		1,109		2,607			2,017	
無形固定資産合計		5,749	6.8	7,828	8.1	36.2	7,277	7.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,231		12,617			12,239	
(2) 長期貸付金		414		480			495	
(3) 敷金保証金		6,268		6,711			6,483	
(4) 金銭信託		-		1,104			-	
(5) 繰延税金資産		635		571			504	
(6) その他		3,176		2,660			2,767	
貸倒引当金		300		256			231	
投資その他の資産合計		20,425	24.2	23,889	24.7	17.0	22,259	23.6
固定資産合計		32,679	38.7	39,683	41.1	21.4	37,114	39.3
資産合計		84,417	100.0	96,553	100.0	14.4	94,479	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%	%		%
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	16,579		15,630			15,842	
2. 短期借入金		9,625		12,915			5,205	
3. 一年以内返済予定長期借入金		6,226		5,138			5,693	
4. 未払金		5,141		9,532			12,576	
5. 未払法人税等		655		1,531			4,858	
6. 賞与引当金		1,411		790			1,309	
7. 役員賞与引当金		-		4			-	
8. 返品調整引当金		157		37			48	
9. 受注損失引当金		-		14			12	
10. ポイント引当金		344		252			329	
11. 閉店損失引当金		126		65			79	
12. 事業所移転損失引当金		-		27			-	
13. 事業撤退損失引当金		297		-			-	
14. その他		2,928		7,886			6,748	
流動負債合計		43,494	51.5	53,825	55.8	23.8	52,704	55.8
固定負債								
1. 社債		2,000		2,000			2,000	
2. 長期借入金		9,762		5,401			6,493	
3. 長期未払金		1,042		441			588	
4. 繰延税金負債		1,655		690			1,262	
5. 退職給付引当金		-		31			34	
6. 役員退職慰労引当金		435		412			417	
7. 連結調整勘定		34		-			80	
8. 負ののれん		-		71			-	
9. その他		3,183		2,867			3,004	
固定負債合計		18,115	21.5	11,916	12.3	34.2	13,880	14.7
負債合計		61,609	73.0	65,741	68.1	6.7	66,584	70.5

科 目	期 別		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
(少数株主持分)		%		%		%			%
少数株主持分	3,869	4.6	-	-	-	-	3,642	3.8	
(資本の部)									
資本金	5,503	6.5	-	-	-	-	11,683	12.4	
資本剰余金	6,362	7.5	-	-	-	-	40,250	42.6	
利益剰余金	4,345	5.2	-	-	-	-	28,936	30.6	
その他有価証券評価差額金	2,727	3.2	-	-	-	-	1,950	2.0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	10	0.0	
自己株式	0	0.0	-	-	-	-	706	0.7	
資本合計	18,938	22.4	-	-	-	-	24,253	25.7	
負債、少数株主持分及び資本合計	84,417	100.0	-	-	-	-	94,479	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金	-	-	12,037	12.5	-	-	-	-	
2. 資本剰余金	-	-	40,603	42.0	-	-	-	-	
3. 利益剰余金	-	-	26,791	27.7	-	-	-	-	
4. 自己株式	-	-	710	0.7	-	-	-	-	
株主資本合計	-	-	25,139	26.1	-	-	-	-	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金	-	-	868	0.9	-	-	-	-	
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	-	-	
3. 為替換算調整勘定	-	-	9	0.0	-	-	-	-	
評価・換算差額等合計	-	-	878	0.9	-	-	-	-	
新株予約権	-	-	26	0.0	-	-	-	-	
少数株主持分	-	-	4,768	4.9	-	-	-	-	
純資産合計	-	-	30,812	31.9	-	-	-	-	
負債及び純資産合計	-	-	96,553	100.0	-	-	-	-	

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		47,713	100.0	43,918	100.0	8.0	228,379	100.0
売上原価	1	32,850	68.8	26,827	61.1	18.3	161,680	70.8
売上総利益		14,863	31.2	17,091	38.9	15.0	66,698	29.2
販売費及び一般管理費	2	11,563	24.3	13,905	31.6	20.3	52,503	23.0
営業利益		3,299	6.9	3,186	7.3	3.5	14,194	6.2
営業外収益		167	0.4	298	0.7	78.4	862	0.3
1. 受取利息		4		7			28	
2. 受取配当金		17		15			56	
3. 受取手数料		60		61			359	
4. 受取和解金		17		-			-	
5. 受取割引料		36		37			146	
6. 連結調整勘定償却額		6		-			32	
7. 持分法による投資利益		-		157			-	
8. その他		24		19			239	
営業外費用		172	0.4	107	0.3	37.7	570	0.2
1. 支払利息		78		59			304	
2. 新株発行費		-		32			89	
3. 持分法による投資損失		59		-			89	
4. その他		35		15			86	
経常利益		3,294	6.9	3,376	7.7	2.5	14,487	6.3
特別利益		36	0.1	768	1.7	-	807	0.4
1. 投資有価証券売却益		21		27			58	
2. 子会社株式売却益		-		-			242	
3. 新株予約権時価評価受 入益		-		592			-	
4. 固定資産売却益	3	0		0			60	
5. 店舗売却益		-		-			8	
6. 貸倒引当金戻入益		13		9			95	
7. 持分変動利益		-		140			16	
8. 受取補償金		-		-			242	
9. その他		-		-			82	

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
特別損失		22	0.1	97	0.2	328.6	39,910	17.5
1. 投資有価証券売却損		-		-			0	
2. 投資有価証券強制評価減		0		2			29	
3. 関係会社整理損		-		1			-	
4. 固定資産売却損	4	-		1			6	
5. 固定資産除却損	5	14		36			354	
6. 店舗売却損		0		-			0	
7. 連結調整勘定償却額		5		-			38,054	
8. 営業権償却		-		-			0	
9. リース解約損		0		0			89	
10. 閉店損失引当金繰入額		-		-			92	
11. 事業撤退損失		-		-			161	
12. 事業所移転損失引当金繰入額		-		27			-	
13. 持分変動損失		-		17			-	
14. その他		1		9			1,120	
税金等調整前第1四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )		3,307	6.9	4,048	9.2	22.4	24,616	10.8
法人税、住民税及び事業税		697	1.5	1,333	3.0	91.2	5,224	2.3
法人税等調整額		546	1.1	16	0.0	97.1	321	0.1
少数株主利益		293	0.6	40	0.1	86.1	1,041	0.5
第1四半期純利益又は当期純 損失( )		1,770	3.7	2,658	6.1	50.2	31,203	13.7

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,683	40,250	28,936	706	22,292
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による株式の発行	353	353	-	-	706
剰余金の配当	-	-	472	-	472
役員賞与	-	-	41	-	41
第1四半期純利益	-	-	2,658	-	2,658
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の売却	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	353	353	2,144	4	2,847
平成18年6月30日残高	12,037	40,603	26,791	710	25,139

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	1,950	-	10	1,961	-	3,642	27,895
当第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による株式の発行	-	-	-	-	-	-	706
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	472
役員賞与	-	-	-	-	-	-	41
第1四半期純利益	-	-	-	-	-	-	2,658
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	4
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	1,082	0	0	1,082	26	1,126	70
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	1,082	0	0	1,082	26	1,126	2,917
平成18年6月30日残高	868	0	9	878	26	4,768	30,812

## (4) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,243		6,243
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		-		5,265	
2.株式交換による新株の発行		-		27,708	
3.新株予約権行使による株式の発行		118	118	1,033	34,007
資本剰余金第1四半期末(期末)残高			6,362		40,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,758		2,758
利益剰余金増加高					
1.第1四半期純利益		1,770	1,770	-	-
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		-		31,203	
2.配当金		151		459	
3.役員賞与		31	182	31	31,694
利益剰余金第1四半期末(期末)残高			4,345		28,936

## (5) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		3,307	4,048	24,616
減価償却費		868	1,106	3,849
のれん償却額		-	21	-
連結調整勘定償却額		1	-	38,022
貸倒引当金の減少額		21	10	262
賞与引当金の増加額( は減少額)		426	524	126
役員賞与引当金の増加額		-	4	-
返品調整引当金の増加額( は減少額)		22	11	55
ポイント引当金の減少額		61	77	75
閉店損失引当金の減少額		41	14	88
事業撤退損失引当金の減少額		15	-	313
事業所移転損失引当金の増加額		-	27	-
受注損失引当金の増加額		-	1	12
退職給付引当金の減少額		107	2	101
役員退職慰労引当金の減少額		3	4	137
固定資産売却益		0	0	60
店舗売却損益( は純益)		0	-	7
固定資産売却損		-	1	6
固定資産除却損		11	22	326
新株発行費		2	32	85
投資有価証券売却益		21	27	301
投資有価証券強制評価減		0	2	29
新株予約権時価評価受入益		-	592	-
受取利息及び受取配当金		21	23	84
支払利息		78	59	304
持分法による投資損益( は利益)		59	157	89
持分変動利益		-	140	16
持分変動損失		-	17	-
売上債権の減少額( は増加額)		471	1,285	8,693
たな卸資産の増加額		1,983	495	2,992
未払金の増加額( は減少額)		-	2,455	6,687
仕入債務の増加額( は減少額)		1,535	212	7,376
その他		667	1,913	7,046
役員賞与の支払額		11	45	37
小 計		2,883	3,749	12,025

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
利息及び配当金の受取額		25	52	82
賠償金の受取額		-	-	242
利息の支払額		66	42	311
法人税等の支払額		2,125	4,559	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		717	800	9,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻等による収入		-	-	40
有形固定資産取得による支出		330	989	2,931
有形固定資産売却による収入		311	82	1,283
無形固定資産取得による支出		334	1,279	3,968
無形固定資産売却による収入		82	0	1,081
投資その他の資産取得による支出		1,785	541	2,734
投資その他の資産解約等による収入		403	210	1,040
投資有価証券の取得による支出		1,795	1,613	3,935
投資有価証券の売却による収入		47	287	1,051
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		5	-	13,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	-	540
少数株主からの子会社株式の取得によ る支出		-	157	47
貸付けによる支出		-	110	255
貸付金の回収による収入		45	16	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,360	4,092	22,202
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,665	56,987	176,419
短期借入金の返済による支出		18,980	49,270	168,790
長期借入れによる収入		1,000	-	2,111
長期借入金の返済による支出		1,498	1,738	6,734
長期未払金の返済による支出		236	176	874
自己株式の売却による収入		-	0	-
自己株式の取得による支出		-	4	705
少数株主からの払込による収入		-	1,306	209
株式の発行による収入		234	688	12,515
配当金の支払額		200	444	604
財務活動によるキャッシュ・フロー		983	7,349	13,547

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物換算差額		-	0	13
現金及び現金同等物の増減額		1,658	2,457	488
現金及び現金同等物の期首残高		7,846	7,251	7,846
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少高		1,082	-	1,082
合併による現金及び現金同等物の増加高		-	6	-
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		5,104	9,715	7,251

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名                      (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード&amp;マーケティング、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)、他10社</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、(株)TSUTAYA STORES 大阪と(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤが平成17年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤの3社が解散したこと並びに、(株)Tカード(株)Tカード&amp;マーケティングに商号変更)と(株)シー・シー・シーメディアが平成17年4月1日付で合併し(株)シー・シー・シーメディアが解散したことにより連結子会社が4社減少いたしました。</p> <p>また、新たにシー・シー・シーインベストメント(株)を設立したことと、ピーエムドットスリー(株)の株式を取得したことにより連結子会社が2社増加した結果、連結子会社の数は18社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社                      主要な連結子会社名                      (株)TSUTAYA、(株)レントラックジャパン、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)デジタルスケープ、(株)TSUTAYA STORES、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード&amp;マーケティング、ユー・ファクトリー(株)他40社</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、(株)TSUTAYA STORES大阪(株)TSUTAYA STORESに商号変更)と(株)TSUTAYA STORES 東京が平成18年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES東京が解散したこと、(株)ユニークメディア(株)I M Jモバイルに商号変更)他2社の計3社が平成18年4月1日付で合併し、他2社が解散したこと並びに、アロハワークス(株)を清算結了したことにより、連結子会社が4社減少いたしました。</p> <p>また、新たに(株)TSUTAYAワンダーグー他1社を設立したことにより、連結子会社が2社増加した結果、連結子会社の数は48社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      DH Institute of Media Artsは、当四半期連結会計期間において、清算結了しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社                      主要な連結子会社名                      (株)TSUTAYA、(株)レントラックジャパン、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)デジタルスケープ、(株)TSUTAYA STORES 東京、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード&amp;マーケティング、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)他41社</p> <p>当連結会計年度において、(株)TSUTAYA STORES 大阪と(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤが平成17年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤの3社が解散したこと、(株)Tカード(株)Tカード&amp;マーケティングに商号変更)と(株)シー・シー・シーメディアが平成17年4月1日付で合併し(株)シー・シー・シーメディアが解散したことならびに、保有株式の一部を売却し日本ソフトサービス(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことにより連結子会社が5社減少しております。</p> <p>また、平成18年3月1日付で当社のFC事業を会社分割方式により分社したことにより(株)TSUTAYAを設立したこと、新たにシー・シー・シーインベストメント(株)、他2社を設立したこと、(株)アイ・エム・ジェイ(同社連結子会社22社)、(株)デジタルスケープ(同社連結子会社2社)、デジタルハリウッド(株)(同社連結子会社1社)、他2社の株式取得をしたこと及び株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました(株)BBBを含め35社増加した結果、連結子会社の数は50社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      DH Institute of Media Arts                      (連結の範囲から除いた理由)                      DH Institute of Media Artsは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は現在清算手続中であり                      ます。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱、及び㈱BBBであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 持分法適用の関連会社名は、日本ソフトサービス㈱、㈱MPD、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱、TCエンタテインメント㈱、㈱エヌシーエンタープライズ(㈱MPDより商号変更)、VCJコーポレーション㈱、他10社であります。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、㈱MPDの株式を取得したことにより、持分法適用関連会社が1社増加いたしました。</p> <p>また、株式を売却したことにより持分法適用関連会社が1社減少した結果、持分法適用関連会社数は17社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 同左</p> <p>なお、DH Institute of Media Artsは、当四半期連結会計期間において、清算終了しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社 持分法適用の関連会社名は、日本ソフトサービス㈱、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱、TCエンタテインメント㈱、㈱MPD、VCJコーポレーション㈱、他11社であります。</p> <p>TCエンタテインメント㈱及び㈱MPDにつきましては、当社グループが新たに出資設立したこと、また、保有株式の一部を売却したことにより日本ソフトサービス㈱を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更したこと、VCJコーポレーション㈱(他11社につきましては株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>㈱BBBにつきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の非連結子会社及び関連会社数 1社 非連結子会社 DH Institute of Media Artsは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は現在清算手続中であり ます。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社20社、及び(株)BBBの決算日は9月30日であります。第1四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社22社、及び(株)BBBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、(株)キネティック、(株)アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社22社、(株)デジタルスケープ他同社連結子会社2社、デジタルハリウッド(株)他同社連結子会社1社につきましては、株式のみなし取得日を平成17年9月30日、(株)BBBにつきましては、株式のみなし取得日を平成17年12月31日として連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、これら連結子会社のみなし取得日から平成18年3月31日までの損益取引及び資金取引が含まれております。また、日本ソフトウェア(株)につきましては、株式のみなし売却日を平成18年3月31日として処理しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理方法については、従来、部分資本直入法により処理してありましたが、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業セグメントの再編を契機に投資資産に対する当社グループ経営方針を見直した結果、今後、事業提携を前提とした長期保有目的の有価証券が増加すると見込まれることから、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることで、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当第1四半期連結会計期間より、全部資本直入法による処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益並びに第1四半期末処分利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (親会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 総平均法に基づく原価法 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 売価還元法による原価法 (連結子会社) 主として売価還元法による原価法 によっております。 なお、一部の連結子会社におけるビデオソフトについては、個別法による原価法を採用しており、見積回収期間(13ヶ月~37ヶ月)にわたる会社所定の償却率によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 (親会社) (連結子会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 総平均法に基づく原価法 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の連結子会社におけるビデオソフトについては、個別法による原価法を採用しており、見積回収期間(13ヶ月~37ヶ月)にわたる会社所定の償却率によっております。</p>	<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものに係る評価差額の処理方法については、従来、部分資本直入法により処理してありましたが、当連結会計年度において、当社グループの事業セグメントの再編を契機に投資に対する当社グループ経営方針を見直した結果、今後、事業提携を前提とした長期保有目的の有価証券が増加すると見込まれることから、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることで、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当連結会計年度より、全部資本直入法による処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (親会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 同左 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左 (連結子会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 同左 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左 貯蔵品 同左 なお、一部の連結子会社におけるビデオソフトについては、個別法による原価法を採用しており、見積回収期間(13ヶ月~37ヶ月)にわたる会社所定の償却率によっております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については、一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 営業権の償却方法については、従来5年の定額法を採用していましたが、前連結会計年度末において、一括償却する方法に変更しております。 従って、前第1四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ160百万円多く、税金等調整前第1四半期純利益が2,352百万円多く計上されております。 また、一部の連結子会社の著作権の減価償却の方法については、従来契約期間にわたって販売見込額に応じた償却を行っていましたが、前中間連結会計期間において2年の定率法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 従来、のれん(営業権)の償却方法については、一括償却をしていましたが、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号平成17年12月27日)を適用したことにより、合理的な見積りに基づき20年以内の定額法により償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円少なく、税金等調整前第1四半期純利益が66百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については、一括償却しております。</p>

<p>前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 第 1 四半期連結決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 役員賞与は、従来、利益処分により未処分利益を減少する処理を行っていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成17年11月29日)に基づき、当第 1 四半期連結会計期間より、発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前第 1 四半期純利益がそれぞれ 4 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 第 1 四半期連結決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、主として返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 連結子会社のうち(株)アイ・エム・ジェイにおいて、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 連結決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、主として返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>ポイント引当金 インターネット関連事業及び直営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗の閉店に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 一部の連結子会社におけるコンテンツ事業の撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額60百万円を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。このため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社において、平成17年6月23日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、取締役会及び定時株主総会で決議しております。これにより、当社グループは役員退職慰労金制度を全て廃止しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所の移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額58百万円を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン、㈱アイ・エム・ジェイ及び㈱デジタルスケーブ他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社において、平成16年6月及び平成17年6月ならびに平成17年12月を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額57百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象            市場金利等の変動により、キャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針            将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左</p> <p>ヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            同左</p> <p>ヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。 連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金)の原価計上方法 前払MGの原価計上方法は、実稼動に基づいて計算された償却額と会社所定の償却率(ビデオソフトと同様の償却率)に基づいて計算された償却額とのいずれが多い額としております。</p> <p>5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ポイント預り預金を除く)及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金)の原価計上方法 同左</p> <p>営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は、発生主義により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または、約定利率いずれか低い方によって計上しております。</p> <p>5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG(メーカーに前払した最低保証PPT分配金)の原価計上方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ポイント預り預金を除く)及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

( 会計処理の方法の変更 )

<p>前第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日 )</p>	<p>当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響はありません。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>カード関連事業のポイント管理事業において、連結子会社(株)Tカード&amp;マーケティングで組織する「ポイントバンク」システムとして加盟店より預かっている「ポイント預り預金」については、当社グループのセグメント区分の再編を契機に、当該「ポイント預り預金」を信託財産的な資産として当社グループの資金管理上別管理することとし、資金の範囲から除くことで当該取引の影響をキャッシュ・フローの状況から排除し、より適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、当第 1 四半期連結会計期間より、キャッシュ・フロー計算書上「現金及び現金同等物」には含めないことにしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが185百万円減少し、現金及び現金同等物期末残高は1,268百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めて表示しておりました「ポイント預り預金」について、当第 1 四半期連結貸借対照表より「ポイント預り預金」として区分掲記しております。なお、前第 1 四半期連結貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示している「ポイント預り預金」は、97百万円であります。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,017百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第 1 四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>のれん(連結調整勘定及び持分法投資差額)の償却方法</p> <p>従来、連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法については、一括償却する方法を採用し、連結調整勘定(貸方)については、5年による均等償却を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成17年12月27日)を適用したことにより、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、20年以内の均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益が19百万円、経常利益が33百万円それぞれ減少し、税金等調整前第 1 四半期純利益は359百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>カード関連事業のポイント管理事業において、連結子会社(株)Tカード&amp;マーケティングで組織する「ポイントバンク」システムとして加盟店より預かっている「ポイント預り預金」については、当社グループのセグメント区分の再編を契機に、当該「ポイント預り預金」を信託財産的な資産として当社グループの資金管理上別管理することとし、資金の範囲から除くことで当該取引の影響をキャッシュ・フローの状況から排除し、より適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、当連結会計年度より、キャッシュ・フロー計算書上「現金及び現金同等物」には含めないことにしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,309百万円減少し、現金及び現金同等物期末残高は2,392百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めて表示しておりました「ポイント預り預金」について、当連結会計年度の連結貸借対照表より「ポイント預り預金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示している「ポイント預り預金」は1,082百万円であります。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、取締役株式報酬費用26百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前第1四半期連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「新株発行費」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前第1四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「未払金の減少額」は1,786百万円であります。</p>

## (追加情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法</p> <p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法については、従来5年間の均等償却を行っていましたが、前連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、前第1四半期連結会計期間は、従来の方法によっており、当第1四半期連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、営業利益は297百万円、経常利益は322百万円それぞれ少なく、税金等調整前第1四半期純利益は4,524百万円多く計上されております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して営業利益は371百万円、経常利益及び税金等調整前第1四半期当期純利益は402百万円増加しております。</p>		

## 注記事項

## (第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,467百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 38百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,994百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 20百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORESと連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,633百万円</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産 定期預金 10百万円 対応債務 買掛金 12百万円</p> <p>3 保証債務 提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額22百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	64百万円	給料手当	3,129	賞与引当金繰入額	520	役員退職慰労引当金繰入額	10	退職給付費用	31	地代家賃	1,667	支払手数料	1,489	<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額11百万円及び受注損失引当金繰入額1百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	133百万円	給料手当	3,653	賞与引当金繰入額	531	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	3	退職給付費用	25	地代家賃	1,746	支払手数料	1,959	器具備品	0百万円	合計	0	器具備品	1百万円	その他(有形固定資産)	0	合計	1	建物及び構築物	10百万円	有形固定資産(その他)	1	原状回復費用	2	合計	14	<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額55百万円及び受注損失引当金繰入額12百万円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">6,968</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	596百万円	給料手当	13,589	賞与引当金繰入額	1,073	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	124	地代家賃	6,968	支払手数料	7,313	建物及び構築物	33百万円	器具備品	10	土地	15	敷金保証金	1	合計	60	建物及び構築物	6百万円	器具備品	0	投資その他の資産(その他)	0	合計	6	建物及び構築物	50百万円	器具備品	55	有形固定資産(その他)	0	ソフトウェア	103	無形固定資産(その他)	99	投資その他の資産(その他)	15	原状回復費用	27	合計	354
ポイント引当金繰入額	64百万円																																																																																																	
給料手当	3,129																																																																																																	
賞与引当金繰入額	520																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																																																																	
退職給付費用	31																																																																																																	
地代家賃	1,667																																																																																																	
支払手数料	1,489																																																																																																	
ポイント引当金繰入額	133百万円																																																																																																	
給料手当	3,653																																																																																																	
賞与引当金繰入額	531																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	4																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																																																	
退職給付費用	25																																																																																																	
地代家賃	1,746																																																																																																	
支払手数料	1,959																																																																																																	
器具備品	0百万円																																																																																																	
合計	0																																																																																																	
器具備品	1百万円																																																																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																																																																	
合計	1																																																																																																	
建物及び構築物	10百万円																																																																																																	
有形固定資産(その他)	1																																																																																																	
原状回復費用	2																																																																																																	
合計	14																																																																																																	
ポイント引当金繰入額	596百万円																																																																																																	
給料手当	13,589																																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,073																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																																	
退職給付費用	124																																																																																																	
地代家賃	6,968																																																																																																	
支払手数料	7,313																																																																																																	
建物及び構築物	33百万円																																																																																																	
器具備品	10																																																																																																	
土地	15																																																																																																	
敷金保証金	1																																																																																																	
合計	60																																																																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																																																																	
器具備品	0																																																																																																	
投資その他の資産(その他)	0																																																																																																	
合計	6																																																																																																	
建物及び構築物	50百万円																																																																																																	
器具備品	55																																																																																																	
有形固定資産(その他)	0																																																																																																	
ソフトウェア	103																																																																																																	
無形固定資産(その他)	99																																																																																																	
投資その他の資産(その他)	15																																																																																																	
原状回復費用	27																																																																																																	
合計	354																																																																																																	

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当第1四半期連結会計期間 増加株式数	当第1四半期連結会計期間 減少株式数	当第1四半期連結会計期間 末株式数
発行済株式数				
普通株式	63,113,520	127,568,340	-	190,681,860
合計	63,113,520	127,568,340	-	190,681,860
自己株式				
普通株式	143,716	290,571	170	434,117
合計	143,716	290,571	170	434,117

(注)1 当第1四半期連結会計期間増加株式数は、新株予約権の行使によるものが1,341,300株、平成18年4月1日付の普通株式1株を3株に分割したことに伴う増加が126,227,040株であります。

2 自己株式の当第1四半期連結会計期間増加株式数は、買取請求に応じて増加したものが3,139株、平成18年4月1日付の普通株式1株を3株に分割したことに伴う増加が287,432株であります。また、自己株式の当第1四半期連結会計期間減少株式数は、買取請求によるものが170株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半 期連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第1四半 期連結会計 期間末		
提出会社	第3回ストック・オプション	普通株式	1,039,800	-	1,039,800	-	-	(注)1,7
	第4回ストック・オプション	普通株式	1,222,200	-	335,700	886,500	-	(注)2,7
	第5回ストック・オプション	普通株式	1,317,000	-	6,000	1,311,000	-	(注)3,6,7
	第6回ストック・オプション	普通株式	1,464,000	-	24,000	1,440,000	-	(注)3,6,7
	第1回株式報酬型ストック・ オプション	普通株式	54,000	-	3,000	51,000	-	(注)4,7
	い号ストック・オプション	普通株式	18,000	-	-	18,000	-	(注)7
	ろ号ストック・オプション	普通株式	327,600	-	-	327,600	-	(注)7
	は号ストック・オプション	普通株式	950,400	-	-	950,400	-	(注)6,7
	第2回株式報酬型ストック・ オプション	普通株式	-	20,000	-	20,000	26	(注)5
合計			6,393,000	20,000	1,408,500	5,004,500	26	

(注)目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第3回ストック・オプションの減少は、権利行使によるものが1,002,600株、失効によるものが37,200株であります。
- 第4回ストック・オプションの減少は、権利行使によるものであります。
- 第5回ストック・オプション及び第6回ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
- 第1回株式報酬型ストック・オプションの減少は、権利行使によるものであります。
- 第2回株式報酬型ストック・オプションの増加は、新株予約権(ストック・オプション)の発行によるものであります。
- 第5回ストック・オプション、第6回ストック・オプション及びは号ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
- 平成15年6月20日付で株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付で株式分割(1:3)を実施しております。上記株式数は全て株式分割後で記載しております。

3 配当に関する事項

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	472百万円
(2) 1株当たり配当額	7円50銭
(3) 基準日	平成18年3月31日
(4) 効力発生日	平成18年6月29日

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,114百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 10 現金及び現金同等物 5,104	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 9,752百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 37 現金及び現金同等物 9,715	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,288百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 37 現金及び現金同等物 7,251

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">5,168</td> <td style="text-align: center;">2,189</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">1,074</td> <td style="text-align: center;">824</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,480</td> <td style="text-align: center;">3,145</td> <td style="text-align: center;">3,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,239</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,464</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">352</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車 輛 運搬具	237	131	105	器 具 備 品	5,168	2,189	2,979	ソフトウエア	1,074	824	249	合計	6,480	3,145	3,334	1年以内	1,239	百万円	1年超	2,225		合計	3,464		支 払 リ ー ス 料	352	百万円	減価償却費相当額	337		支 払 利 息 相 当 額	16		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">5,644</td> <td style="text-align: center;">2,974</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,292</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,201</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">344</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車 輛 運搬具	222	156	-	65	器 具 備 品	5,644	2,974	0	2,670	ソフトウエア	424	327	-	97	合計	6,292	3,458	0	2,833	1年以内	1,201	百万円	1年超	1,768		合計	2,969		支 払 リ ー ス 料	344	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0		減価償却費相当額	330		支 払 利 息 相 当 額	14		減損損失	-		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">5,731</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,575</td> <td style="text-align: center;">3,539</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,224</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,947</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,172</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,402</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運搬具	230	162	-	67	器 具 備 品	5,731	2,885	0	2,845	ソフトウエア	614	491	-	122	合計	6,575	3,539	0	3,036	1年以内	1,224	百万円	1年超	1,947		合計	3,172		支 払 リ ー ス 料	1,402	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0		減価償却費相当額	1,347		支 払 利 息 相 当 額	62		減損損失	-	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																																							
車 輛 運搬具	237	131	105																																																																																																																																							
器 具 備 品	5,168	2,189	2,979																																																																																																																																							
ソフトウエア	1,074	824	249																																																																																																																																							
合計	6,480	3,145	3,334																																																																																																																																							
1年以内	1,239	百万円																																																																																																																																								
1年超	2,225																																																																																																																																									
合計	3,464																																																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	352	百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	337																																																																																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	16																																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																																						
車 輛 運搬具	222	156	-	65																																																																																																																																						
器 具 備 品	5,644	2,974	0	2,670																																																																																																																																						
ソフトウエア	424	327	-	97																																																																																																																																						
合計	6,292	3,458	0	2,833																																																																																																																																						
1年以内	1,201	百万円																																																																																																																																								
1年超	1,768																																																																																																																																									
合計	2,969																																																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	344	百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																																																																																									
減価償却費相当額	330																																																																																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	14																																																																																																																																									
減損損失	-																																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																						
車 輛 運搬具	230	162	-	67																																																																																																																																						
器 具 備 品	5,731	2,885	0	2,845																																																																																																																																						
ソフトウエア	614	491	-	122																																																																																																																																						
合計	6,575	3,539	0	3,036																																																																																																																																						
1年以内	1,224	百万円																																																																																																																																								
1年超	1,947																																																																																																																																									
合計	3,172																																																																																																																																									
支 払 リ ー ス 料	1,402	百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,347																																																																																																																																									
支 払 利 息 相 当 額	62																																																																																																																																									
減損損失	-																																																																																																																																									

(注) 上記(リース取引関係)の注記情報において、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しておりますリース取引に係る注記情報のうち資産及び負債に係る事項は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	取得原価 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額	取得原価 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 輛 運搬具	49	21	27	52	23	-	28	44	20	-	23
器 具 備 品	1,823	856	967	2,388	1,318	5	1,064	2,225	1,206	5	1,013
ソフト ウェア	155	95	60	152	122	-	30	152	114	-	38
レンタル 用商品	4,311	2,258	2,052	2,234	1,167	-	1,066	2,764	1,664	-	1,100
合 計	6,339	3,231	3,107	4,828	2,632	5	2,190	5,187	3,005	5	2,176

(2) 未経過リース料第1四半期末(期末)残高相当額

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
1年以内	1,846	百万円	1年以内	1,336	百万円	1年以内	1,296	百万円
1年超	1,322		1年超	910		1年超	937	
合計	3,168		合計	2,246		合計	2,233	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
項 目			
(株式)			
取得原価	3,964	6,109	5,209
第1四半期連結(連結)	9,444	8,541	9,323
貸借対照表計上額			
差額	5,480	2,432	4,113

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び第1四半期連結(連結)貸借対照表計上額 (単位:百万円)

期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
項 目			
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	-	0	0
(2) その他有価証券			
非上場株式	786	955	880
新株予約権	-	592	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価評価されていない有価証券)について2百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容及び規模

	第2回株式報酬型 ストック・オプション
会社名	提出会社
付与対象者の区別人数	取締役3名
ストック・オプションの数	普通株式 20,000株
付与日(決議日)	平成18年6月28日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年6月29日 至平成38年6月30日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価 単価(円)	1,313

(注) 新株予約権者は、提出会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り行使できる。但し、新株予約権者が平成33年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成33年7月1日から平成38年6月30日までの間に限り新株予約権を行使できる。

2. 第1四半期連結財務諸表への影響額

取締役株式報酬費用 26百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,979	5,769	24,493	1,894	1,185	390	47,713	-	47,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1,432	5,386	313	29	89	7,280	(7,280)	-
計	14,008	7,202	29,879	2,207	1,215	479	54,994	(7,280)	47,713
営業費用	13,962	5,988	28,283	2,006	1,117	455	51,812	(7,399)	44,413
営業利益	46	1,214	1,596	201	98	24	3,181	118	3,299

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,639	7,000	12,698	6,133	1,482	2,964	43,918	-	43,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1,267	1,140	379	31	47	2,875	(2,875)	-
計	13,647	8,268	13,838	6,513	1,514	3,011	46,794	(2,875)	43,918
営業費用	13,910	6,295	12,747	6,231	1,095	2,987	43,269	(2,536)	40,732
営業利益又は営業損失( )	262	1,972	1,091	281	418	24	3,525	339	3,186

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (持株会社) 及び(株)CCCキャストリングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(1) のれんの償却方法

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、のれん(営業権、連結調整勘定及び持分法投資差額)の償却方法につきましては当第1四半期連結会計期間より、合理的な見積もりに基づき20年以内で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」において直営事業で1百万円、商品事業で0百万円、インターネット関連事業で23百万円増加し、カード関連事業で1百万円、その他で3百万円減少しております。

(2) 役員賞与引当金

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、役員賞与に関しては発生時に費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他」の事業区分の「営業費用」が4百万円増加しております。

(3) スtock・オプション

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、Stock・オプションに関しては、株式報酬費用として費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他」の事業区分の「営業費用」が26百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	60,900	25,794	113,792	16,425	5,318	6,148	228,379	-	228,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140	6,927	24,373	1,359	137	147	33,086	(33,086)	-
計	61,041	32,722	138,165	17,784	5,456	6,295	261,465	(33,086)	228,379
営業費用	61,142	26,267	132,682	16,766	4,386	6,338	247,583	(33,398)	214,184
営業利益又は営業損失( )	101	6,455	5,483	1,018	1,070	42	13,882	311	14,194

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 平成18年3月1日付で実施した会社分割に伴い、分割後のカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (持株会社) につきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合会計)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(共通支配下の取引関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業

(株)ユニークメディア、その他2社

事業の内容

(株)ユニークメディア

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション

その他2社

携帯広告のメディア企画・開発・運営と携帯アフェリエイトサービス及び携帯公式サイトの企画・開発・制作による共同事業の収益配分モデルを中心としたユーザビリティ、サイト制作、運用

企業結合の法的形式

(株)ユニークメディアを存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

(株)IMJモバイル(旧(株)ユニークメディア)

取引の概要

経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることによる収益機会の拡大を目的とし、(株)ユニークメディアを存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

四半期連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収合併であり、対価が吸収合併存続会社の株式のみの場合に該当するため、吸収合併存続会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と吸収合併消滅会社に係る株主(親会社)の持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 373円53銭	1株当たり純資産額 136円75銭	1株当たり純資産額 384円50銭
1株当たり第1四半期純利益金額 35円01銭	1株当たり第1四半期純利益金額 14円03銭	1株当たり当期純損失金額 589円48銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 34円44銭	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 13円77銭 (注)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
・第1四半期純利益 1,770百万円	・第1四半期純利益 2,658百万円	・当期純損失 31,203百万円
・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ( - )	・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ( - )	・普通株主に帰属しない金額 41百万円 (利益処分による役員賞与)
・普通株式に係る第1四半期純利益 1,770百万円	・普通株式に係る第1四半期純利益 2,658百万円	・普通株式に係る当期純損失 31,244百万円
・普通株式の期中平均株式数 50,561,188株	・普通株式の期中平均株式数 189,506,999株	・普通株式の期中平均株式数 53,004,121株
・潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益調整額 2百万円 (子会社の発行する新株予約権調整額)	・潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益調整額 4百万円 (子会社の発行する新株予約権調整額)	・潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 -百万円 ( )
・潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 763,372株	・潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 3,222,332株	・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)平成18年4月1日付株式分割について

当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 124円51銭	1株当たり純資産額 128円17銭
1株当たり第1四半期純利益金額 11円67銭	1株当たり当期純利益金額 196円49銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 11円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項は、ありません。

当四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

提出会社子会社(株)TSUTAYA は、平成 18 年 5 月 15 日付の業務提携・資本提携契約書締結を受け、平成 18 年 7 月 14 日を払い込み期日とする(株)すみやの第三者割当増資を引受け、同社を子会社化いたしました。

(1) 株式取得の時期

平成 18 年 7 月 14 日

(2) 株式取得する会社の名称

(株)TSUTAYA

(3) 引受けた株式の種類、株数及び引受け総額

普通株式 11,000,000 株

引受価格 495 百万円

(4) 引受後の持分比率

65.33%

(5) (株)すみやの事業内容及び規模(平成 18 年 3 月 31 日現在)

事業内容

音楽・映像ソフト・各種楽器・AV 機器・通信機器・家具・書籍等の小売及び卸売り、音楽教室・パソコン教室等各種教室の運営、ビデオ・楽器のレンタル業務

総資産 104 億 95 百万円

資本金 19 億 17 百万円

売上高 238 億 88 百万円

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 提出会社は、平成 18 年 3 月 8 日開催の取締役会において、次のような株式分割を行うことを決議しております。

(1) 分割の方法

平成 18 年 4 月 1 日付をもって、平成 18 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

今回の株式分割により増加する株式数 126,227,040 株

(3) 配当起算日

平成 18 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	105円81銭	1 株当たり純資産額	128円17銭
1 株当たり当期純損失金額	26円34銭	1 株当たり当期純損失金額	196円49銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

## 2. (株)すみやとの資本提携及び業務提携について

提出会社は、平成 18 年 5 月 15 日開催の取締役会において、提出会社連結子会社(株)TSUTAYA と(株)すみやとの間で CD・DVD 販売の強化を目的とした資本提携を伴う業務提携を行うことを以下のとおり決議しております。

### (1) 業務提携及び資本提携の目的

(株)TSUTAYA 及び(株)すみや双方のノウハウを活かした魅力的な売場作りが可能となるとともに、音楽、映像という文化が詰まったパッケージ商品をお客様にお届けする、日本最大の CD、DVD 販売チェーンとなり、これまで以上の顧客価値を創造することが可能となります。

また、両社は、将来的な商品調達機能を一本化し、物流等の効率化を図ることで間接コストを削減し、調達力の強化によってよりお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいります。

### (2) 株式取得する会社の名称

(株)TSUTAYA

### (3) 取得する株式の会社の概要

商号

(株)すみや

主な事業内容

音楽・映像ソフト・各種楽器・AV 機器・通信機器・家具・書籍等の小売及び卸売り、音楽教室・パソコン教室等各種教室の運営、ビデオ・楽器のレンタル業務

本店所在地

静岡県静岡市葵区呉服町一丁目 6 番地の 9

決算期

3 月 31 日

事業規模

総資産 104 億 95 百万円 (平成 18 年 3 月末)

資本金 19 億 17 百万円 (平成 18 年 3 月末)

売上高 238 億 88 百万円 (平成 18 年 3 月期)

### (4) 株式の取得時期

(株)TSUTAYA は、平成 18 年 6 月開催予定の(株)すみや定時株主総会承認決議を条件に、平成 18 年 7 月に(株)すみやが予定しています第三者割当増資を引受ける予定であります。

### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数 2,000 株 (持分比率 0.02%)

取得株式数 11,000,000 株

異動後の所有株式数 11,002,000 株 (持分比率 69.03%)

取得価額 4 億 95 百万円

## 3. 提出会社の平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブとして提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員に対して、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づく新株予約権 (ストック・オプション) の付与を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株数	1,500,000 株 (提出会社の取締役に対しては 350,000 株)
付与対象者	提出会社及び提出関係会社の取締役及び社員
行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から平成 28 年 6 月 27 日まで

### 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 新株予約権の取得事由及び条件

提出会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が承認された場合又は提出会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が承認された場合、提出会社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、提出会社はその者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

(注)新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に、新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における提出会社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、かかる金額が新株予約権発行日の前営業日の終値を下回る場合には、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、提出会社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以後に、時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、提出会社普通株式に転換される証券(すなわち、提出会社普通株式と引換えに提出会社により取得される証券)もしくは転換できる証券(すなわち、提出会社に対し、当該証券の取得と引換えに提出会社普通株式を交付することを請求できる証券)の転換(取得)又は提出会社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、提出会社の発行済株式総数から提出会社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、提出会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

4. 提出会社の平成18年6月28日開催の定時株主総会特別決議に基づき、提出会社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株数	20,000株
付与対象者	提出会社取締役
行使期間	平成18年6月29日から平成38年6月30日まで

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 新株予約権の取得事由及び条件

提出会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が承認されたとき及び提出会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が承認されたときは、提出会社はかかる承認の日の翌日から30日以内に行使されなかった新株予約権を無償で取得することができる。

提出会社は、いつでも、提出会社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができる。

(注)新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、株式1株当たりの払込金額1円に、新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。